

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,030	△9.4	13	△65.7	14	△66.0	8	△57.0
26年6月期第2四半期	1,138	23.1	40	82.0	41	10.0	20	△4.4

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 8百万円 (△58.9%) 26年6月期第2四半期 20百万円 (△2.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	5.49	—
26年6月期第2四半期	12.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	811	467	57.5	291.05
26年6月期	760	472	62.1	294.14

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 467百万円 26年6月期 472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,144	△0.6	32	△40.6	32	△41.1	21	4.8	12.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	1,605,000 株	26年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	— 株	26年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	1,605,000 株	26年6月期2Q	1,605,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に消費者マインドの弱さがみられましたが、雇用情勢は改善傾向にある他、設備投資、輸出や企業収益、企業の業況判断などにも概ね横ばいの動きがみられるなど、全体的には緩やかな回復基調を続けました。

北海道経済につきましては、個人消費の回復に弱さがみられましたが、雇用環境、設備投資には持ち直しの動きがあり観光関連も底堅い動きが続きました。他方、公共工事は前年並みで推移しましたが、住宅建設は、依然として消費税増税の影響から回復は厳しい状況で推移しております。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めておりますが、当第2四半期連結累計期間は前年同期と比較して、当初の予想どおり減収減益傾向となりました。これは、北海道の経済環境に一部持ち直しの動きはあるものの消費税増税影響からの回復の遅れなどによる消費動向の不透明な状況を反映し、クライアント企業の一時的な広告発注量の減少など、販促費の抑制と見直しが続いていることにより売上高が減少しております。しかし、当該事業の強みである差別化企画提案による営業活動を展開し概ね計画どおりの受注進捗にて推移しているほか、官公庁関連からの受注事業については売上計上が平成27年3月以降となることから通期では当初計画を達成する見込みであります。また、債権投資事業及び介護福祉事業は概ね当初の予想どおりに順調推移しており、通期においても当初計画通り達成する見込みであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,030,664千円（前年同期比 9.4%減）となり、売上総利益は188,468千円（前年同期比 11.3%減）、営業利益は13,969千円（前年同期比 65.7%減）となりました。経常利益は14,113千円（前年同期比 66.0%減）、四半期純利益は8,806千円（前年同期比 57.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、円安を背景に大手輸出企業を中心とした企業業績の改善や、原油価格の下落の影響や各種経済政策の効果などで一部流通分野における回復傾向が顕著となる一方で、消費税増税後の消費回復の遅れと円安による原材料等の価格上昇による製品の値上げなどにより、消費動向全体として先行き不透明な状況が継続していることから、全業種全般的にクライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向が継続的となりました。特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証して、集客や売上拡大などの直接的効果を求める傾向がより一層強まっております。

このような環境の中、企画提案力の一層の強化を図り、新規性のある広告販促方法の提案によって、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めておりますが、当第2四半期連結累計期間においても当初の予想どおり減収減益となりました。これは、クライアント企業の広告販促戦略の見直しによる一時的な広告実施の手控えや延期など広告販促費抑制による受注の減少、並びに、既に受注し実施中の官公庁関連事業の売上計上が平成27年3月以降となる影響で、売上高が減少しているものです。しかし、クライアント企業への企画提案活動は当初計画どおり順調に進捗しており、競合差別化においても概ね計画どおりの推移をしておりますことから、通期では当初計画を達成するものと見込んでおります。

以上の結果、第1四半期連結会計期間に比べ第2四半期会計期間は、若干回復傾向となり、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は890,419千円（前年同期比 9.5%減）、セグメント利益は59,126千円（前年同期比 23.1%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高293,468千円（前年同期比 15.6%減）

マスメディア4媒体の売上高264,079千円（前年同期比 26.5%減）

販促物の売上高288,032千円（前年同期比 25.5%増）

その他品目の売上高44,840千円（前年同期比 4.8%減）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間16.8兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成26年4月22日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成26年8月8日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成26年3月期には全国銀行合計で10.2兆円となっており、平成25年9月期と比べ0.7兆円減少しておりますが、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に進み回収可能な債権が減少してきていることから、当初の予想どおり売上高も減少傾向にて推移しております。当第2四半期連結累計期間においては、回収費用の増加は継続するものの新規融資の実行によって第1四半期連結会計期間に比べ若干回復傾向となり、売上高は37,284千円（前年同期比 33.9%減）、セグメント利益は7,841千円（前年同期比 64.5%減）となりました。

なお、通期では計画どおり、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）の購入を実現することにより収益の確保を進めてまいります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当初計画どおりに訪問介護ステーションを1ヶ所増設して、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション2ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当第2四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は97.5%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は92.4%と入居率向上の対策の効果が現れました。

当該事業セグメントでは、当第2四半期連結会計期間において、各運営施設の入居率が適正水準に近づいてきたことと経費の見直し効果により、当初の予想どおり収益改善傾向にて推移しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は103,859千円（前年同期比 5.1%増）となり、のれん償却前では1,244千円の利益（前年同期 9,416千円の損失）と前年同期より大きく改善しましたが、のれんを2,330千円償却した結果、セグメント損失1,086千円（前年同期 セグメント損失11,747千円）となりました。

当初計画どおりに引続き既存施設運営の収益性改善を進めるとともに、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

なお、株式会社ウエルネスヒューマンケアは平成27年1月5日をもって株式会社風和里に商号変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は811,754千円（前連結会計年度末 760,174千円）、負債の残高は344,613千円（前連結会計年度末 288,085千円）、純資産の残高は467,140千円（前連結会計年度末 472,089千円）となり、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末 62.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の連結業績予想につきましては、平成26年8月14日に公表いたしました「平成26年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,932	248,149
受取手形及び売掛金	213,399	258,365
営業貸付金	26,374	112,431
制作支出金	13,583	44,240
買取債権	42,022	33,166
繰延税金資産	1,273	974
その他	29,861	31,888
貸倒引当金	△6,300	△6,400
流動資産合計	664,147	722,817
固定資産		
有形固定資産	18,307	20,376
無形固定資産		
のれん	37,360	35,029
その他	2,730	2,820
無形固定資産合計	40,090	37,850
投資その他の資産		
繰延税金資産	330	440
その他	37,985	30,955
貸倒引当金	△687	△687
投資その他の資産合計	37,628	30,709
固定資産合計	96,026	88,936
資産合計	760,174	811,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,301	247,646
1年内返済予定の長期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	14,347	7,119
その他	52,787	71,563
流動負債合計	271,735	329,628
固定負債		
長期借入金	4,475	3,100
その他	11,874	11,885
固定負債合計	16,349	14,985
負債合計	288,085	344,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	283,306	278,630
株主資本合計	471,816	467,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	-
その他の包括利益累計額合計	272	-
純資産合計	472,089	467,140
負債純資産合計	760,174	811,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,138,044	1,030,664
売上原価	925,669	842,196
売上総利益	212,375	188,468
販売費及び一般管理費	171,657	174,498
営業利益	40,718	13,969
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	114	122
投資有価証券売却益	142	-
その他	749	167
営業外収益合計	1,049	325
営業外費用		
支払利息	141	181
その他	139	-
営業外費用合計	281	181
経常利益	41,486	14,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,773
特別利益合計	-	1,773
特別損失		
固定資産除却損	-	348
特別損失合計	-	348
税金等調整前四半期純利益	41,486	15,538
法人税、住民税及び事業税	20,872	6,395
法人税等調整額	112	336
法人税等合計	20,985	6,732
少数株主損益調整前四半期純利益	20,501	8,806
四半期純利益	20,501	8,806

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,501	8,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△272
その他の包括利益合計	263	△272
四半期包括利益	20,764	8,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,764	8,533
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,486	15,538
減価償却費	3,527	3,533
のれん償却額	2,330	2,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	100
投資有価証券売却損益(△は益)	△142	△1,773
受取利息及び受取配当金	△157	△157
支払利息	141	181
未収入金の増減額(△は増加)	△3,515	△1,493
売上債権の増減額(△は増加)	△10,764	△44,966
営業貸付金の増減額(△は増加)	16,218	△86,056
固定資産除却損	—	348
制作支出金の増減額(△は増加)	△6,014	△30,656
買取債権の増減額(△は増加)	8,856	8,856
仕入債務の増減額(△は減少)	10,379	46,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,942	△1,884
その他	△12,350	21,934
小計	52,937	△67,820
利息及び配当金の受取額	157	157
利息の支払額	△141	△181
法人税等の支払額	△16,009	△13,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,943	△81,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△892	△5,541
従業員に対する貸付金の回収による収入	953	336
投資有価証券の売却による収入	332	6,988
無形固定資産の取得による支出	—	△500
その他	△116	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△661	—
長期借入金の返済による支出	△1,650	△1,375
リース債務の返済による支出	△759	△759
配当金の支払額	△13,420	△13,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,491	△15,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,729	△95,783
現金及び現金同等物の期首残高	171,366	249,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,095	154,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	982,962	56,283	98,799	1,138,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	711	116	—	827
計	983,674	56,399	98,799	1,138,872
セグメント利益 又は損失(△)	76,927	22,105	△11,747	87,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,285
セグメント間取引消去	843
全社費用(注)	△47,411
四半期連結損益計算書の営業利益	40,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	889,520	37,283	103,859	1,030,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	0	—	899
計	890,419	37,284	103,859	1,031,564
セグメント利益 又は損失 (△)	59,126	7,841	△1,086	65,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,881
セグメント間取引消去	932
全社費用（注）	△52,844
四半期連結損益計算書の営業利益	13,969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。